



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社

コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日浦 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部長

(氏名) 石丸 雅彦

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6833-7704

平成27年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	105,339	△4.8	1,439	△30.3	1,633	△20.9	466	△52.5
26年3月期	110,670	10.0	2,065	118.3	2,065	149.7	982	120.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,438百万円 (95.8%) 26年3月期 1,245百万円 (31.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.40	—	2.3	2.3	1.4
26年3月期	81.79	—	5.3	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	69,649	21,240	30.5	1,739.93
26年3月期	70,048	18,984	27.1	1,572.53

(参考) 自己資本 27年3月期 21,240百万円 26年3月期 18,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,833	468	△787	14,661
26年3月期	△4,321	211	288	13,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	144	14.7	0.8
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	126	26.0	0.6
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	1.3	180	86.5	140	20.2	40	△64.3	3.28
通期	106,000	0.6	1,700	18.1	1,800	10.2	1,000	114.3	81.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	25,677,894 株	26年3月期	25,677,894 株
27年3月期	13,470,327 株	26年3月期	13,605,005 株
27年3月期	12,150,693 株	26年3月期	12,008,376 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注1) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.21「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(27年3月期709,000株、26年3月期126,000株)を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営資料について	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による原材料価格の上昇など先行き不透明感のなか、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に国内の設備投資は増加傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが関連する情報サービス産業の経営環境は、投資効果に対する厳しさはあるものの、景気回復を受けてお客さまのビジネス成長に直結する攻めのICT投資が増加傾向にあります。

このような経済環境のもと、当社グループの情報ネットワークソリューションサービス事業は、ソリューションサービスの拡販を積極的に取り組み、堅調に推移しましたが、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要や一部ソリューションの特需があったこと等もあり、売上、営業利益とも前年同期実績を下回りました。

電子デバイス事業は、半導体ビジネス、電子機器ビジネスが好調に推移したことにより、売上、営業利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

この結果、当期における当社グループの業績は、売上高1,053億39百万円（前期比4.8%減）、営業利益14億39百万円（同30.3%減）、経常利益16億33百万円（同20.9%減）、当期純利益4億66百万円（同52.5%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

IT基盤に係るビジネスでは、プライベートクラウド、企業ネットワーク、コンタクトセンタ、各種デバイスの導入、設計、構築からサービスマネジメントの拡販に取り組みました。また、グローバルコミュニケーションビジネスについては、他ベンダー様との協業等によりビジネス拡大を図りました。

公共、金融、製造等のお客さま向けにインフラの構築商談や各種ソリューションの提供と運用サービスの推進、流通、製造、食品等のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスおよび運用サービスを推進いたしました。

また、自社開発の中堅市場向けテンプレート※型商品「KitFit（キットフィット）シリーズ」を中心に介護福祉・不動産・市場（いちば）系の業務ソリューションを積極的に推進いたしました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高778億70百万円（前期比8.0%減）、営業利益11億58百万円（同37.4%減）となり、前年実績を下回りました。

※テンプレート

業務用ソフトウェアをパターン化したもの

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、FA機器業界や自動車業界の設備投資が増加し、カスタムLSI・リレーの販売が好調に推移いたしました。また、底堅い自動車販売に支えられた車載情報機器向けLCDが堅調に推移いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、情報機器の販売に加えてHDDのスクリーニングやPC・サーバのキッティング等のソリューションサービスに注力したことにより産業機器およびインフラ機器向けが好調に推移いたしました。

この結果、電子デバイスは売上高253億49百万円（前期比5.9%増）、営業利益2億88百万円（前期比26.7%増）となりました。

(次期の見通し)

我が国経済は、海外経済の下振れ懸念等先行きの不透明感はあるものの、政府による経済政策や金融緩和策による景気の押し上げ効果が顕在化しはじめており、緩やかな回復基調が続くものと期待されます。

このような経営環境のもと、情報ネットワークソリューションサービスについては、環境変化の潮流を素早く察知し適応することで、新たなビジネスモデルを創出し、成長マーケットへの参入を図ってまいります。

電子デバイスについては、今後も成長が見込まれるFA・自動車、インフラ関連、医療関連向けにソリューションサービスを中心としたビジネスモデルを構築し、事業の拡大を図ってまいります。また、HDDとキッティングのノウハウを活用したオリジナルサーバの展開と海外ビジネスに注力してまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は1,060億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は17億円（同18.1%増）、経常利益は18億円（同10.2%増）、当期純利益は10億円（同114.3%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比較して3億98百万円減少し、696億49百万円となりました。この主な増減要因は、現金及び預金の増加19億43百万円、受取手形及び売掛金の減少15億73百万円、繰延税金資産の減少11億16百万円等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比較して26億53百万円減少し、484億9百万円となりました。この主な増減要因は、借入金の増加（純額）2億4百万円や、退職給付に係る負債の減少24億68百万円等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して22億55百万円増加の212億40百万円となりました。この主な増減要因は、当期純利益4億66百万円を計上したほか、退職給付に係る調整累計額の増加13億17百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億64百万円等であります。

この結果、自己資本比率は30.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが18億33百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4億68百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが7億87百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較し16億44百万円増加し、146億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億33百万円の収入（前年同期は43億21百万円の支出）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が17億84百万円（前年同期は19億69百万円、前年同期比9.4%減）、売上債権の減少額14億67百万円（前年同期は95億58百万円の増加）等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額7億94百万円（前年同期は11億60百万円の減少）、仕入債務の減少額11億8百万円（前年同期は9億66百万円の増加）等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億68百万円の収入（前年同期は2億11百万円の収入、前年同期比121.0%増）となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入14億18百万円（前年同期は18億41百万円の収入、同23.0%減）等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出11億51百万円（前年同期は13億77百万円の支出、同16.4%減）等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億87百万円の支出（前年同期は2億88百万円の収入）となりました。この主な増加要因は、借入金の増加（純額）56百万円（前年同期は10億54百万円の増加、前年同期比94.7%減）等であり、主な減少要因は、リース債務の返済による支出7億61百万円（前年同期は7億33百万円の支出、同3.8%増）等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.2	28.2	27.1	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	7.7	7.9	8.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,178.2	199.2	—	933.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	36.3	—	13.0

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式および従業員持株ESOP信託口所有の当社株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。株主の皆様からのご愛顧への感謝を込めて当期末配当につきましては、1株当たり2円増配し、6円といたしました。これにより1株当たり年間配当につきましては、中間配当4円とあわせ、10円となります。なお、次期の年間配当は1株当たり10円を予定しております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資及び人材育成のための教育投資ならびに有利子負債の圧縮による財務基盤の強化に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、有効な株主各位への利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標について

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tsuzuki.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

情報サービス業界においては、クラウドサービスやモビリティ、ビッグデータ、ソーシャル等の技術から構成される第三のプラットフォームやIoT※や次世代セキュリティ、グローバルコミュニケーション等の新トレンドが業界全体に大変革をもたらせようとしています。

また、お客さまは従来のような業務効率化だけでなく、ビジネスの成長に直結する攻めのICT投資に意欲的であることから、新しいトレンドに対応できる技術や導入から運用に至るまでのコンサルティングおよびサポートサービスが今後重要になってまいります。

当社グループはこのような環境変化の潮流を素早く察知し適応することで、新たなビジネスモデルを創出し、成長マーケットへの参入を図っていくことが喫緊の課題であり、「お客さまに信頼されるプライムパートナー」であり続けることを目指して、以下の施策を実施してまいります。

※IoT

Internet of Things（モノのインターネット）

重点事業の拡大深耕

主な具体的な取り組みは、以下のとおりです。

(a) “KitFitシリーズ”のラインアップ拡充による業種別ソリューションモデルを創出

「KitFit Silverland（キットフィットシルバーランド）」のクラウドサービスに対応し、医療・介護・福祉ビジネスの更なるシェア拡大とともに、業際市場をターゲットとしたシニアビジネスへの参入を図ります。

(b) 新しいマーケットへのチャレンジ

当社が長年培った情報ネットワークソリューションサービス事業におけるお客さまや技術基盤を活かし、通信キャリア様との連携シナジーを基に、ビジネス領域の更なる拡大を図ります。

(c) 電子デバイス事業の長期安定化に向けた取り組み

FA・産業・インフラ・自動車・医療業界におけるM2M・IoT市場において、お客さまの製品企画・開発・試作・量産の各段階で貢献できる技術力の強化と体制整備を図ります。併せて、ARMサーバのストレージソリューションの拡販にも注力いたします。

競争力の強化

お客さまに選ばれ続ける「プライムパートナー」となることを目指してまいります。

主な具体的な取り組みは、以下のとおりです。

(a) CS（お客さま満足度）ES（従業員満足度）向上を永続的に追及してまいります。

(b) システム開発の品質改善に向けた取り組みを強化するため、リスク管理の強化、人材育成、生産性の向上、コアパートナーとの連携を通して、SI事業の健全化とお客さま対応力をより一層強化してまいります。

(c) グループ内のリソースを融合することにより、シナジー効果を発揮し、お客さま起点としたコスト競争力の高いサービスを提供してまいります。

人材マネジメントの強化

企業成長に向け最も重要な「人材確保」「人材育成」「人材活用」の推進に併せて「明るい活気ある職場」作りにも積極的に取り組んでまいります。主な具体的な取り組みは、以下のとおりです。

(a) お客さま満足度の向上に向け「プロフェッショナル」「グローバル」「自律」をキーワードとした次世代を担う人材育成に継続して取り組んでまいります。

(b) 「ワークライフバランス」や「ダイバーシティ（性別、年齢、国籍、雇用形態の異なる発想、価値を活かす仕組み）」等の人材活用の仕組み作りを継続検討していきます。

当社グループは、これらの課題に鋭意取り組むほか、資本業務提携等も視野に入れ、さらに企業価値と株主共同の利益の向上のため施策を実施してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,094	15,037
受取手形及び売掛金	30,407	28,834
たな卸資産	7,618	8,529
繰延税金資産	1,099	1,011
未収還付法人税等	3	7
その他	1,268	916
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	53,481	54,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,636	1,544
減価償却累計額	△764	△774
建物及び構築物 (純額)	871	769
機械装置及び運搬具	10	8
減価償却累計額	△9	△7
機械装置及び運搬具 (純額)	1	0
土地	2,333	2,225
リース資産	1,199	1,376
減価償却累計額	△520	△587
リース資産 (純額)	679	788
建設仮勘定	490	209
その他	788	795
減価償却累計額	△690	△702
その他 (純額)	97	92
有形固定資産合計	4,473	4,086
無形固定資産		
のれん	168	75
リース資産	862	880
その他	872	1,048
無形固定資産合計	1,903	2,004
投資その他の資産		
投資有価証券	4,293	4,947
長期貸付金	108	108
繰延税金資産	3,504	2,475
長期預金	900	300
その他	1,530	1,817
貸倒引当金	△149	△420
投資その他の資産合計	10,188	9,228
固定資産合計	16,566	15,319
資産合計	70,048	69,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,080	18,084
短期借入金	7,804	8,217
1年内返済予定の長期借入金	96	87
リース債務	652	747
未払法人税等	1,108	507
賞与引当金	2,253	2,164
受注損失引当金	124	397
その他	3,581	4,331
流動負債合計	34,700	34,537
固定負債		
長期借入金	7,034	6,832
リース債務	1,159	1,224
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	8,004	5,535
長期未払金	158	235
その他	5	42
固定負債合計	16,362	13,871
負債合計	51,063	48,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,099	3,764
利益剰余金	15,117	15,414
自己株式	△10,445	△10,123
株主資本合計	18,585	18,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	1,260
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	25	116
退職給付に係る調整累計額	△322	995
その他の包括利益累計額合計	399	2,372
純資産合計	18,984	21,240
負債純資産合計	70,048	69,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	110,670	105,339
売上原価	92,816	88,170
売上総利益	17,854	17,168
販売費及び一般管理費	15,789	15,729
営業利益	2,065	1,439
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	70	76
受取保険金	68	70
保険配当金	42	81
負ののれん償却額	0	—
為替差益	9	24
その他	89	119
営業外収益合計	291	387
営業外費用		
支払利息	165	141
支払手数料	52	—
その他	74	52
営業外費用合計	291	193
経常利益	2,065	1,633
特別利益		
固定資産売却益	25	36
投資有価証券売却益	34	96
関係会社株式売却益	0	—
事業譲渡益	—	16
退職給付制度終了益	—	123
特別利益合計	60	273
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	3
たな卸資産除却損	15	1
固定資産除却損	4	1
減損損失	8	—
投資有価証券評価損	4	—
事務所移転費用	0	—
特別退職金	121	115
特別損失	155	122
税金等調整前当期純利益	1,969	1,784
法人税、住民税及び事業税	1,329	1,047
法人税等調整額	△341	271
法人税等合計	987	1,318
少数株主損益調整前当期純利益	982	466
当期純利益	982	466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	982	466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	564
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	42	90
退職給付に係る調整額	—	1,317
その他の包括利益合計	263	1,972
包括利益	1,245	2,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,245	2,438
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	4,102	14,231	△10,560	17,586
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,812	4,102	14,231	△10,560	17,586
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
当期純利益			982		982
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△2		118	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	886	114	998
当期末残高	9,812	4,099	15,117	△10,445	18,585

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	474	0	△16	-	458	18,045
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	474	0	△16	-	458	18,045
当期変動額						
剰余金の配当						△95
当期純利益						982
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	△0	42	△322	△58	△58
当期変動額合計	222	△0	42	△322	△58	939
当期末残高	696	0	25	△322	399	18,984

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	4,099	15,117	△10,445	18,585
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,812	4,099	15,092	△10,445	18,559
当期変動額					
剰余金の配当			△145		△145
当期純利益			466		466
自己株式の取得				△344	△344
自己株式の処分		△335		666	331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△335	321	322	308
当期末残高	9,812	3,764	15,414	△10,123	18,868

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	696	0	25	△322	399	18,984
会計方針の変更による累積的影響額						△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	696	0	25	△322	399	18,959
当期変動額						
剰余金の配当						△145
当期純利益						466
自己株式の取得						△344
自己株式の処分						331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	△0	90	1,317	1,972	1,972
当期変動額合計	564	△0	90	1,317	1,972	2,280
当期末残高	1,260	－	116	995	2,372	21,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,969	1,784
減価償却費	1,085	1,056
のれん償却額	93	93
負ののれん償却額	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	267
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	539	△254
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	272
その他の引当金の増減額 (△は減少)	219	△89
受取利息及び受取配当金	△81	△92
支払利息	165	141
為替差損益 (△は益)	△15	△42
ゴルフ会員権評価損	1	3
固定資産除売却損益 (△は益)	△21	△35
減損損失	8	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△96
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
その他の営業外損益 (△は益)	26	△253
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,558	1,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,160	△794
その他の資産の増減額 (△は増加)	△385	388
仕入債務の増減額 (△は減少)	966	△1,108
その他の負債の増減額 (△は減少)	276	740
小計	△3,614	3,450
利息及び配当金の受取額	82	92
利息の支払額	△161	△137
特別退職金の支払額	△124	△152
その他	97	231
法人税等の支払額	△648	△1,659
法人税等の還付額	46	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,321	1,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	-	301
有形固定資産の取得による支出	△1,377	△1,151
有形固定資産の売却による収入	1,841	1,418
無形固定資産の取得による支出	△223	△315
投資有価証券の取得による支出	△175	△92
投資有価証券の売却による収入	106	303
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	15	2
その他の収入	97	116
その他の支出	△68	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	211	468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	309
短期借入金の返済による支出	△3,080	△43
長期借入れによる収入	6,950	339
長期借入金の返済による支出	△2,846	△548
リース債務の返済による支出	△733	△761
自己株式の取得による支出	△3	△344
自己株式の処分による収入	67	408
配当金の支払額	△95	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	△787
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,768	1,644
現金及び現金同等物の期首残高	16,784	13,016
現金及び現金同等物の期末残高	13,016	14,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が38百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は321百万円減少し、法人税等調整額は427百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」・「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

IT基盤に係わるビジネスでは、プライベートクラウド、企業ネットワーク、ユニファイドコミュニケーション、コンタクトセンタ、スマートデバイスの導入、設計、構築からサービスマネジメントの販売や、各業種（自治体、通信キャリア、電力、ガス、金融、製造、流通・サービス、ヘルスケア、福祉・介護等）のお客さまへ最適なソリューションサービスをワンストップでご提供しております。特に低予算で導入できる業種・業務に特化型システム『KitFitシリーズ』を中心としたソリューションビジネス等に注力し差別化製品の提供を行っております。

[電子デバイス]

半導体（カスタムLSI、マイコン）、メモリ、電子部品（リレー、コネクタ）、液晶パネル、直流FAN、ARMツールの販売ならびにASIC・マイコンの受託設計開発を行っております。また、HDD、組込サーバ機器、サプライ用品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	情報ネット ワークソリ ューション サービス	電子デバ イス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,623	23,929	108,552	2,118	110,670	-	110,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	367	430	313	743	△743	-
計	84,686	24,296	108,982	2,431	111,414	△743	110,670
セグメント利益	1,850	227	2,077	△24	2,052	12	2,065
セグメント資産	38,793	20,480	59,273	1,381	60,655	9,392	70,048
セグメント負債	39,803	10,519	50,322	1,265	51,588	△525	51,063
その他の項目							
減価償却費	1,008	49	1,057	1	1,059	-	1,059
のれんの償却額	93	-	93	-	93	-	93
減損損失	8	-	8	-	8	-	8
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,623	12	1,635	0	1,635	-	1,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額及び配賦不能な負ののれんであります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	情報ネット ワークソリ ューション サービス	電子デバ イス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,870	25,349	103,219	2,119	105,339	—	105,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	348	413	64	478	△478	—
計	77,935	25,697	103,633	2,183	105,817	△478	105,339
セグメント利益	1,158	288	1,446	△28	1,418	20	1,439
セグメント資産	36,628	21,667	58,295	1,372	59,667	9,982	69,649
セグメント負債	36,582	11,028	47,610	1,326	48,936	△527	48,409
その他の項目							
減価償却費	991	39	1,030	1	1,031	—	1,031
のれんの償却額	93	—	93	—	93	—	93
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,414	12	1,426	—	1,426	—	1,426

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期末残高	168	-	-	-	168

(注) のれんの償却額についてはセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	0	0
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期末残高	75	-	-	-	75

(注) のれんの償却額についてはセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,572円53銭	1株当たり純資産額	1,739円93銭
1株当たり当期純利益金額	81円79銭	1株当たり当期純利益金額	38円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	982	466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	982	466
期中平均株式数(千株)	12,008	12,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。